

郵送調査における早期回答者と後期回答者の回答差について

茨城大学 小島秀夫

1 目的

意識調査においては無回答の問題は古くから関心を持たれてきた領域である。一般的に回収率が低い場合にはバイアスが大きくなり、調査結果の信頼性が低下すると考えられている。しかしながら、最近の研究では回収率が高い場合でも調査結果の信頼性は低く、反対に回収率が低い場合でも調査結果の信頼性は高い場合があることが明らかにされている。郵送調査の研究では、無回答の問題を解明する方法の1つとして、早期回答者と後期回答者の回答結果の分析がなされている。そこでの仮定は、後期回答者は無回答者と似た特性を持つというものである。本研究の目的は2つのデータ・セットを利用し、早期回答者と後期回答者の回答差を解明することによって、無回答の問題の解明を試みることである。

2 方法

ここでは2つのデータ・セットを使用する。第1のデータ・セットは教育管理職者のデータである。2011年1月7日に茨城県内の公立小・中学校の管理職者（校長・教頭・副校長）全員（N=1,642）に対して調査票を発送し、1月31日までに調査票を返送するよう依頼した。回収率は50.1%となった。ここでは1月31日までに返送されてきたものを早期回答者、それ以後を後期回答者と定義する。この調査で回収率がやや低かったのは、予算の関係でインセンティブや催促状などは使用せず、調査票を送ることのみにとどめたことによるものと思われる。

第2のデータ・セットはパネル・データである。この調査は教師の職業的社会化過程の解明を目的として実施されたものであるが、対象者が学生だった1984年から1986年にかけて1,024人に調査を実施し（学生調査）、その後1991年に第1回パネル調査が実施された。第2回のパネル調査は2011年2月10日に対象者598人に対して調査票を発送し、回収率は51.3%となった。この調査ではインセンティブを使用し、かつ礼状を兼ねた催促状（3月11日の東日本大震災のため、通常の催促状の文面ではなく、茨城大学の被害状況を伝えたお見舞いの手紙）も使用している。調査票は3月18日まで返送してくれるよう依頼した。したがって、ここでは3月18日までに返送されてきたものを早期回答者、それ以後に返送されてきたものを後期回答者と定義する。

3 結果

教育管理職者のデータにおいて早期回答者と後期回答者の回答において差（ χ^2 検定 $P<0.05$ 無回答は除去して計算）が認められた変数は8変数であり、その比率は全体の4.2%であることが明らかにされた。すなわち、早期回答者と後期回答者の間に回答差はほとんど存在しない判断できる。実際、差が認められた変数においても比率の差はそれほど大きくはない。さらに、これらの8変数を独立変数として早期回答者となるのか後期回答者となるのかを明らかにするために、判別分析を実施した。その結果、校長ほど早期回答者になりやすく、30歳の頃に先輩や同僚とのつきあいがうまくできていた人ほど早期回答者になる傾向が明らかにされた。しかしながら、これらの差はそれほど大きいものではなく、早期回答者と後期回答者の間に大きな差は存在しないと判断できる。

この管理職者のデータを利用して最低必要とされる回収率の問題の解明も試みた。我々は1991年の教育管理職者のデータなど回収率の比較的高いデータを使用して、回収率が40%でも回収率が高い場合の結果と変わらないことを明らかにしたが、2011年の管理職のデータで回収率が40%の結果と全体の結果を比較して、結果に差が認められないことが明らかにされた。

パネル・データにおいては早期回答者と後期回答者間で差が認められる変数の比率は学生調査で $8/257=0.031$ 、第1回パネル調査で $8/155=0.052$ 、第2回パネル調査で $9/155=0.058$ 、全体では $25/567=0.044$ となり、早期回答者と後期回答者の間で回答差はほとんどないと判断できる。

4 結論

本研究では早期回答者と後期回答者で回答結果に差がほとんど認められないことが明らかにされた。すなわち、このことより無回答者も回答者とそう意識は変わらないということが推察できる。